

JILPT 調査シリーズ

No.2

2005年1月

# 外資系企業の労使関係等 実態調査結果報告書

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



# 外資系企業の労使関係等実態調査結果報告書

## ま え が き

外国企業の日本に対する直接投資は、1990年代前半にはほぼ横ばい傾向で推移していたが、1998年度下半期から急速に増加した。財務省の対内直接投資実績によると、1998年度の直接投資額は1997年度と比較して2倍に増え、1999年度は1997年度の3.5倍、2000年度は1997年度の5倍に増えている。2002～2003年度の3年間は1997年度の3倍強の投資額で推移したが、2004年度の上半期には2003年度1年間を上回る2兆2,308億円の投資額があった。投資額を地域・国別にみると、ヨーロッパが各年度を通じて30～50%を占め、アメリカが平均30%、ケイマン諸島、バミューダ諸島などのタックス・ヘイブン地域から20%投資されている。業種別にみると、製造業30%、非製造業70%、製造業に対する投資は機械と化学が中心で、両者をあわせると毎年度、製造業投資の80～90%を占めている。非製造業の中では通信業、商事・貿易業、金融・保険業、サービス業の割合が多いが、最近では金融・保険業に対する投資が多く、2004年度上半期には全体の75%を占めている。

1998年度から外国企業の対日投資が増えた背景には、規制緩和の進展、とりわけ日本版ビッグバンと呼ばれた金融市場の規制緩和の実施がある。このため1998～2001年度にはM&A、株式資本によるものが多かったが、2003年現在では外資比率100%の子会社で日本市場に参入するケースが増えている。外資系企業数は、金融・保険業を除く経済産業省の外資系企業（外資比率1/3超の企業）動向調査でみると、1997年の3,185社が2003年には4,351社に増えている。このように外資系企業の増加は、中期的にみれば、今後も続くものとみられる。

本報告書は、こうした外資系企業の労使関係、労働条件、人事管理などに関する実態を明らかにし、その情報を広く提供するとともに、在日外資系企業の円滑な事業活動の推進に寄与することを目的に、2003年末の状況をアンケート方式で調査した結果をとりまとめたものである。本調査は厚生労働省が1973年に開始し、1999年までほぼ4年に1回実施してきた調査を引き継いだもので、1973年から起算すると8回目の調査となる。調査に当たっては厚生労働省調査の結果と比較対照できるよう調査項目、手法は原則1999年調査を踏襲した。

多忙の中、調査に協力いただいた外資系企業各社に対し厚くお礼申し上げます。

2005年1月

労働政策研究・研修機構  
理事長 小野 旭

# 目 次

まえがき

目 次

I 調査要綱	3
調査結果の概要	7
1 企業、労働者等の概況	7
(1) 企業の産業、規模、外資比率、外資元国籍、設立時期別分布状況	7
(2) 労働者数、外国人比率等	9
(3) 労働者の採用・離職状況	10
2 労使関係	11
(1) 労働組合、従業員組織の状況	11
(2) 労働協約、団体交渉	13
(3) 労働者側の要求事項、労働争議等	13
(4) 労使コミュニケーション（労使協議等）	14
(5) 雇用調整	16
3 経営、人事・労務管理	18
(1) 採 用	18
(2) 人事・労務管理	21
(3) 経営・人事管理	23
4 労働条件等	24
(1) 給 与 額	24
(2) 週所定労働時間	25
(3) 休日・休暇	26
参考 外資系企業と国内企業の比較	30
「外資系企業の労使関係等実態調査」調査票及び記入要領	35
付属統計表	49